

国立大学の運営交付金の在り方について経済界からの意見

2014年11月17日
(公社) 経済同友会
教育改革委員会 委員長
天羽 稔

1. 前提条件

- 大学は学生のためにあるという前提に立ち、学生にとって望ましい教育の在り方を目指すべき。
- 大学経営でも、企業経営と同様に成果に応じて予算配分し、教員の処遇にも反映するなどの効率的なマネジメントが必要。

2. 各大学等の強み・特色を生かした支援、評価の在り方

- 国立大学の機能分化には賛成。
- 各大学の機能に応じた評価指標が必要。
- 学長のリーダーシップの下、各大学で目指す方向について教職員が共通意識を持ち、組織や予算配分についてルール化すべき。

3. 各大学等の評価項目・KPI(案)

<各大学共通(案)>

360度(学生/教職員)評価の実施・運用(給与への反映)/
就職実績と卒業生の就職先での評価/インターンシップの実施状況/
留学状況(日本人の海外留学/外国人留学生受け入れ)等

<機能別(案)>

- ①世界最高水準の教育を展開する教育研究拠点
⇒世界で通用する秀でた人材、成果の創出を目指す
⇒教育と研究の評価ウェイトの目安*は、4:6
*実力ある教員は充実した教育と研究を両立している(②、③も同様)

<評価項目・KPI(案)>

特許の活用状況/論文の引用数/博士人材の育成(就職支援も含めて)/
海外でのインターンシップの実施等

②全国的な教育研究拠点

⇒企業等組織における中核人材の育成を目指す

⇒教育と研究の評価ウェイトの目安は、6:4

<評価項目・KPI(案)>

社会人の学び直しの受け入れ/教員の教育に投じる時間数等

③地域活性化の中核的拠点

⇒地域を支える中核人材の育成、地域活性化への貢献を目指す

⇒教育と研究の評価ウェイトの目安は、7:3

<評価項目・KPI(案)>

地域(企業・自治体)での就職実績/地元の社会人の学び直しの受け入れ数/

地域でのベンチャー起業/地元企業との産学連携状況/

地域でのインターンシップ実施状況等